



2012年12月18日 — 国際連合国際移民デー「危機の時代に必要とされる労働者の連帯」

国際公務労連書記長、ローザ・パヴァネリ

12月18日の国際移民デーを記念し、国際公務労連は、すべての加盟組合に引き続き人種差別、排外主義はじめあらゆる形態の差別がない職場と地域社会づくりを目指して、活発に取り組むことを求める。

経済危機の打撃を大きく受けた国々では、移民に対する嫌がらせや人種差別的扇動、暴力が憂慮すべきペースで増加している。公共サービスの縮小と経済の不確実性は政治分裂を促す格好の材料となり、失業の矛先を移民政策と移民に向ける者さえいる。大規模な雇用削減と公的支出削減のさなかにおいて、移民労働者、とりわけ女性と若年労働者が偏った影響を受けている。移民労働者は先に職を失い、保健、教育、住居、社会サービスなど生存と福利に必要な重要な公共サービスのアクセスも奪われている。

「世界の労働者が連帯することが最も必要とされるのは、この危機の時代である」と新たに国際公務労連の書記長に選ばれたローザ・パヴァネリ氏は語る。「再び醜い姿を現し、社会で最も不利な立場に置かれた人々を犠牲にする人種差別と排外主義、差別全般と戦っていかなければならない」と強調した。

PSIと世界の加盟組合は先ごろ南アフリカのダーバンで開かれた第29回世界大会を終え、すべての人々のために労働組合権の擁護、平等の推進、経済社会正義の前進、持続可能な開発の達成を約束する確約を新たにした。

今後5年間の新たな行動プログラムの一環として、PSI加盟組合は市民社会・地域組織と共に引き続き移民の人権を擁護し、人種差別、排外主義をはじめ、あらゆる形態の差別と戦っていくことを誓った。PSI加盟組合は移民労働者の差別と搾取を非難し、非倫理的な雇用斡旋慣行をなくす力強い決議を採択した。加盟組合は移民労働者の権利を擁護し、移民労働者を労働組合に組織することに尽力する。

PSI加盟組合は、職を求めて新たな国に到着する人々は差別されてはならず、その国の全員と同じ権利と義務を有すると考えている。これはPSIが掲げる平等待遇の根本原理である。

世界レベルでは、加盟組合は移民労働者とその家族の待遇について、権利ベースの規範の枠組みを引き続き補強していく。加盟組合は、1990年国連「すべての移住労働者とその家族の権利保護に関する国際条約」と国際労働機関の移民労働者に関する条約97号および143号の批准を求めるキャンペーンを強化することを確約している。

「職場と地域社会で最も弱い立場に立たされている人々を保護することができる時、本当の連帯といえる。私たちは直ちに行動しなければならない。今こそそのときなのだ」とパヴァネリ氏は述べた。

media release... communiqué de presse... comunicado de prensa...